

## ●人口減時代 持続できる社会

社会の担い手が激減します。警察官、消防、看護師、工場従業員など生産労働人口(15歳～64歳)が2015年の7681万から2040年には1895万人減の5786万人になります(近畿では307万人減少)。

人口減少時代にも持続できる社会は、効率的な社会運営が欠かせません。増大する社会的費用に対しても広域行政圏が安定した財政・社会システムを支えます。

## ●自ら地域を創る「地域経営」

「自主自立」が地域発展の原動力です。

「自ら地域を創る」という意識がなければ、地域再生はできません。国家主導の旧態依然とした「お上から下ろす」手法はもはや通用しません。

地域の創意工夫を活かす「地域経営」方式が多様な現代社会のニーズに応え、地域の発展を実現していきます。

## ●広域圏の核「中枢都市」

大都市は、広域圏の地域経営の核「中枢都市」です。周辺市町村と連携、地域経済の活性化を図ります。大都市は地域戦略のエンジンとなります。州は都市の集合体です。

全国に8つの成長エンジンを創出することで、地域から世界を目指す動きが活発となって、東京一極集中は是正されていきます。

## ●提案 ●選挙制度はこう変えよう

### ◆衆院はすべて小選挙区制

衆議院はすべて小選挙区。人口30万人に1人選出。国勢調査に従って選挙区を調整します。2015年時点の人口なら定数は422人です。

### ◆参院は州単位の比例代表制

参議院は定数200人。任期6年、半数改選。8つの州単位でドント方式の比例代表制。各州の定数枠は国勢調査人口比例に基づき設定。個人名と政党名の2票投票で、非拘束名簿方式。これで1票の格差は解消されます。

8州構想推進活動への参加者を募集しています。下記までご連絡ください。

#### ●関西州サイバー議会(政治団体)

2011年7月設立、道州制の関西州仮想議会。WEBと会員集会で関西像の具体策を討議、提案する。2014年12月に政治団体届、活動方針などを策定する政治局会議を新設しました。

#### ●関西州ねっとわーくの会(任意団体)

2008年2月設立、道州制推進の市民団体。道州制の「関西州」のかたち、課題を多角的に考える道州制カフェ塾を隔月開催しています。

ホームページ <http://www.kansaishu.net>

Facebookページでも情報発信!!

事務局 〒630-8256 奈良市奥芝町3-2

Tel&Fax:0742-27-3339

メール:info@kansaishu.net

# 日本再生8州構想

活性化への決定版シナリオ



関西州サイバー議会  
関西州ねっとわーくの会  
2015年版

## 日本再生へ8州に再編

### ● 転機に立つ日本

少子高齢化、人口減少、財政悪化、地方の疲弊、世界競争激化。日本は転機に立っています。国をスリム化、地域力を結集し、活力を取り戻す国のかたちを再構築する時にきています。

中央政府が全国一律・画一的に政策を決定する明治以来の中央集権体制は複雑多岐化した現代の課題に応じきれず、広域課題においても細切れの府県体制に限界が来ています。

### ● 強い地域圏「州」の時代へ

国全体の借金はGDPの2倍の1000兆円を超え、増大する経費で赤字財政が続いています。国と地方の行財政を見直し、財政健全化を図るには府県制から「8州制」への転換がカギです。

国家に頼るのではなく、地域主導で地域発展を進め、強い地域圏を創り出す新しい国のかたちが「8州制」です。8州制移行は2020年代前半に完了すべきでしょう。

### ● 8つの広域行政府

「8州構想」は都道府県を地域ブロックとして定着している8地域に再編します。

8州は北海道、東北、関東、中部(東海・北陸・甲信越)、近畿、中国、四国、九州・沖縄です。

広域行政経済圏を統括するのが州行政府です。広域行政に関する権限と財源を国から移譲し、広域圏のスケールと多様性を活かし地域経営にあたります。

● 8州の姿 ● 2015年・1億2659万人⇒⇒2040年・1億727万人(65歳以上は3867万人人口の36%。内3分の1は関東) 社会保障・人口問題研究所推計／総生産は平成24年度

州	15年(万人)	40年(万人)	域内総生産(兆円)	一人当たり(万円)
北海道	536	419	18.1240	338.1
東北	892	686	31.2080	349.87
関東	4276	3801	188.6170	441.1
中部	2325	1962	95.7390	411.7
近畿	2070	1748	77.8040	375.8
中国	739	603	27.7020	374.8
四国	383	295	13.4790	351.9
九州沖縄	1435	1211	47.4830	330.8

### ● 新しい役割分担

8州制は国の分立や連邦制ではありません。一つの憲法、天皇、議院内閣制、衆参二院制を維持、国、州、市町村の3層制で役割を分担し、重複行政をなくしていきます。

## 国

国の役割は国の存立に関すること、国政の根幹を担い、戦略的機能を強化します。

主な分野は、皇室、司法、外交、国防、通商、通貨・金融や社会保障、教育基本計画などです。

## 州

州は地域経営の司令塔 地域戦略をけん引

州は広域自治体として都道府県の業務を継承、国の出先機関も統廃合し移管されます。

政策企画、決定機能を持つ地域経営の司令塔として広域行政を担当、地域戦略をけん引します。必要に応じ市町村を補完していきます。

主な分野は、広域交通、インフラ整備、警察、防災、健康保険、労働監督・職業紹介、農林業、

中等教育などで、国立大学は一部を除き州立の基幹大学に再編、地域活性化の核になります。

州議会議員は衆院小選挙区で複数名選出します。

## 市町村

市町村は日常生活行政全般を担い、市町村広域連携を進め、市町村の行財政力を強化します。

住民生活の基盤を担う行政府で、地域の課題に対応できる権限・財源を持ちます。

主な分野は初等義務教育、都市計画、住民台帳、保健・社会福祉・介護、生活廃棄物、公園街路、上下水道、ビザ発給などです。

### ● 地方自立へ財政改革

国と地方の財源配分は国30：州30：市町村40(現在は国40：地方60)とし、補助金行政から脱却、地方の裁量度を高めます。国が州間の財政調整を行い、州内市町村の財政調整は州が担い、税収格差を是正します。